

令和3年度  
深谷市財務書類  
(統一的な基準)

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

(作成基準日：令和4年3月31日)



企画財政部 財政課

# 目次

1.	はじめに	3
2.	財務書類の作成対象会計等	4
3.	財務4表とは	5
4.	財務書類の相互関係	6
5.	財務諸表から見る状況	7
6.	財務書類	10
	(1) 一般会計等	11
	(2) 全体会計	35
	(3) 連結会計	45

## 1. はじめに

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行に資する観点から議会の統制下に置かれ、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。しかし、現金主義会計は、資金の流れやその用途の情報の把握には有効である一方、現金以外の資産や負債の情報が欠如しており、財産の状況を含めたトータル面での財務分析の正確性が問われてきました。その結果、国や地方を取り巻く昨今の財政状況の中で、市民と行政との財務情報の共有化を図るとともに、財務の透明性を高めるため、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、財務書類の整備が推進されてきたところです。

現在、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいるところですが、財務書類には複数の作成方式が存在することに加え、資産計上の整備も十分でなく、団体間の比較が困難であるなどの課題がありました。このため、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、平成27年から平成29年までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類作成を行うよう要請しています。

これを受け、深谷市では平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類を整備しました。

令和3年度より日々仕訳（日々の会計処理と同時に複式簿記の仕訳も行う方式）を導入、固定資産システムとの連携を行い、職員のコスト意識の更なる向上に努めています。

## 2. 財務書類の作成対象会計等

財務書類の作成対象会計等の範囲は以下のとおりです。

連結															
全体							外郭団体								
一般会計等			その他 公営事業会計		公営企業会計		一部事務組合・広域連合				地方 三公社	第三セクター等			
一般会計	国 济 寺 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	ふ か や 花 園 駅 前 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	水 道 事 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計	埼 玉 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合	彩 の 国 さい たま ん づ くり 広 域 連 合	埼 玉 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	埼 玉 県 都 市 競 艇 組 合	大 里 広 域 市 町 村 圏 組 合	深 谷 市 土 地 開 発 公 社	深 谷 市 地 域 振 興 財 団	ふ か や 物 産 観 光 株 式 会 社	ふ か や e パ ワ ー 株 式 会 社

### 3. 財務4表とは

財務書類（財務4表）は「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称です。

#### 【 貸借対照表（B/S：Balance Sheet） 】

地方公共団体が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示すものです。

この表は「借方＝貸方」となるため、バランスシートと呼ばれています。

（借方）	（貸方）
<b>資産の部</b>	<b>負債の部</b>
どのような資産を保有しているか ・固定資産 →土地、建物など ・流動資産 →現金預金、基金など	将来世代が負担する金額 ・固定負債 →地方債など ・流動負債 →未払金など
	<b>純資産の部</b>
	過去、現役世代が既に負担した金額

#### 【 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement） 】

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービス（福祉サービスやごみの収集にかかる経費など）にかかる経費を、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示しています。また、その行政サービスに対する財源として、使用料・手数料などの経常収益を表示しています。

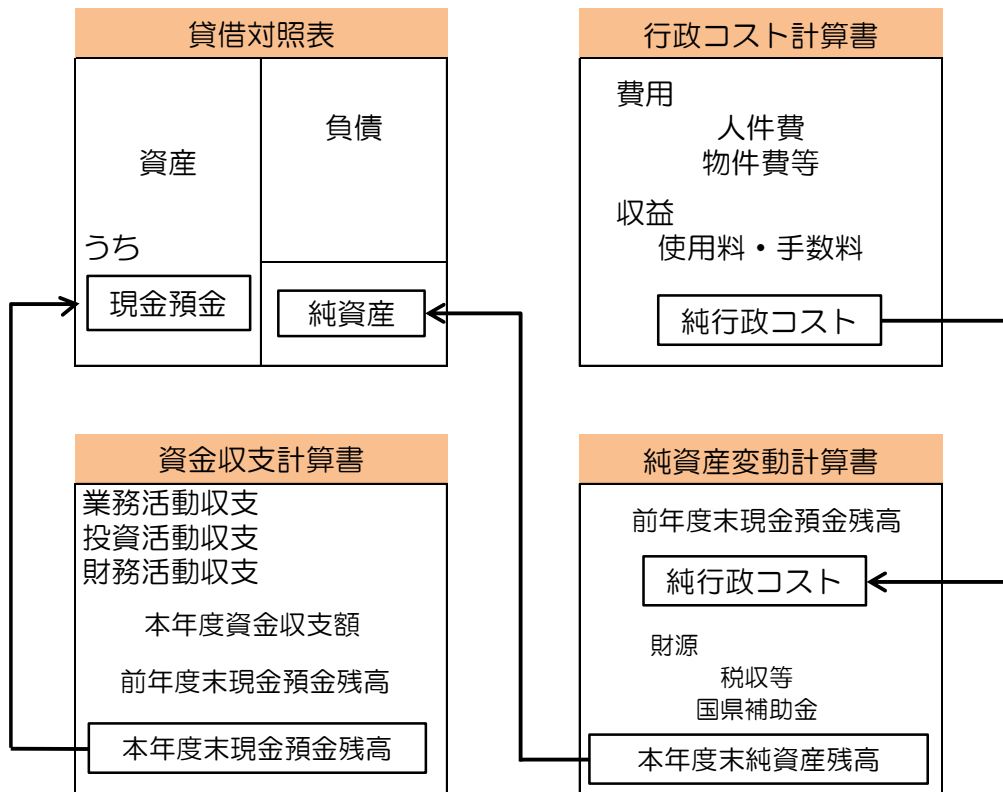
#### 【 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement） 】

純資産（過去、現役世代が既に負担した資産）が、1年間でどのように変動したかの要因を表示しています。

#### 【 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement） 】

1年間の資金の増減を業務活動収支（毎年継続的な収支）、投資活動収支（建物や道路などの資産形成、投資や貸付などの収支）、財務活動収支（市債、借入金などの収支）に分けて表示し、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。

#### 4. 財務書類の相互関係



## 5. 財務諸表から見る状況（一般会計等）

### 《貸借対照表》

【総括】……………  
一般会計等では、総資産（資産合計）が1842.4億円、負債が619.9億円、純資産が1222.4億円となっております。

【純資産比率、将来世代負担比率】……………  
純資産比率は、総資産に占める過去及び現役世代が負担した公共資産の割合を示すもので、66.4%（前年度67.4%）となっております。

【計算式】純資産合計 ÷ 資産合計

将来世代負担比率は、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を示すもので、22.1%（前年度20.9%）となっております。

資本形成を税源等（税収入等）により行い、地方債の発行を抑制すると、純資産比率が高く、将来世代負担比率が低くなります。

反対に、地方債により資本形成を行うと、将来世代負担比率が高く、純資産比率は低くなります。

【計算式】地方債合計（※特例地方債を除く） ÷ {有形固定資産合計 + 無形固定資産合計}

※特例地方債・・・臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補填債、  
減収補てん債特例分の合計

令和3年度 深谷市の特例地方債金額 170.7億円

【有形固定資産】……………  
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は、有形固定資産（物品を除く）のうち、土地等以外、つまり建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。自治体の所有する資産老朽化の程度を表していますが、値が100%となっても使用できなくなるわけではありません。  
有形固定資産減価償却率は、65.3%（前年度63.8%）となっております。

【計算式】減価償却累計額 ÷ {(有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産) + 減価償却累計額}

## 《行政コスト計算書》

【総括】 .....

一般会計等では、経常費用が524.0億円、経常収益が24.4億円となり、純経常行政コストは499.6億円となっております。

.....  
経常費用に係る業務費用（業務活動のために経常的に費消された費用）の内訳

- ・人に係る費用（人件費）の占める割合 16.9%（前年度 13.5%）
- ・物に係る費用（物件費等）の占める割合 29.6%（前年度 30.3%）
- ・その他に係る費用（支払利息他）の占める割合 1.4%（前年度 1.1%）

また、各団体への補助金、負担金及び交付金である補助金等、社会保障給付としての扶助費を主なものとする移転費用の占める割合は、52.1%

（前年度 55.1%）となっております。

【計算式】 各費用の占める割合 = 各費用 ÷ 経常費用

.....  
受益者負担比率は、経常費用に対する使用料及び手数料を主とする経常収益の割合で、4.7%（前年度 4.4%）となっております。

受益者が負担しない部分については、税金、地方交付税及び補助金等により賄うこととなります。

この受益者負担比率については、使用料・手数料の見直し等の材料とすることもできます。

【計算式】 受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用



## 《純資産変動計算書》

【総括】 .....  
一般会計等では、純資産変動額が－38.7 億円となっております。

.....  
行政コスト対財源比率は、純経常行政コストが当年度の財源でどれだけ賄われたかを表すもので、98.0%（前年度 103.5%）となっております。  
比率が 100%を下回っている場合、翌年度以降へ資産が蓄積されたか、負担が軽減されたかを表します。  
一方、100%を上回っている場合、過去から蓄積された資産を取り崩したか、翌年度以降の負担が増加したことを表します。つまり、100%を上回る状況では経常的な行政コストを税収等で賄えない状況であるということです。

【計算式】 行政コスト対財源比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源

## 《資金収支計算書》

【総括】 .....

一般会計等では、業務活動収支が60.6億円、投資活動収支が-38.9億円、財務活動収支が5.8億円となっております。

そのため、一般会計等の本年度資金収支額は27.4億円となり、本年度末資金残高は、77.7億円となっております。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、32.3億円（前年度-20.7億円）となっております。

【計算式】基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

【歳入額対資産比率】 .....

歳入総額に対する公共資産の比率を計算することにより、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この歳入額対資産比率が高ければ、資本の整備に重点を置いてきたことを表します。平均的な値としては、3.0年～7.0年の間とされています。

なお、当該年度の数値による計算であり、実際に公共資産の形成に何年かかっているかを示すものではありません。

歳入額対資産比率は2.95年（前年度2.47年）となっております。

【計算式】歳入額対資産比率 = 総資産(資産合計) ÷ 歳入総額

歳入総額…資金収支計算書の各部の収入額合計 + 前年度末資金残高

【債務償還可能年数（参考）】 .....

債務償還可能年数は、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に何年で債務を償還できるかを示す理論値です。国における算定方法の見直しに伴い、決算統計数値を使用した算定となったため、参考数値という取り扱いです。

債務償還可能年数は、5.11年（前年度6.12年）となっております。

深谷市においては、計画的な基金への積み立てなどを行うことで将来の負担に耐えうる財政運営を図っております。

【債務償還可能年数（参考）】 = (将来負担額 - 充当可能基金等)

÷ (経常一般財源等(歳入)等 - 経常経費充当財源等)

# 令和 3 年度財務書類

## 一般会計等

- 財務 4 表
- 付属明細書
- 注記

## 貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	159,516,913	固定負債	56,485,495
有形固定資産	137,945,412	地方債	44,488,063
事業用資産	75,587,854	長期未払金	406
土地	32,422,703	退職手当引当金	11,889,964
立木竹	-	損失補償等引当金	987
建物	90,317,981	その他	106,075
建物減価償却累計額	△ 49,234,136	流動負債	5,509,151
工作物	4,403,281	1年内償還予定地方債	3,094,753
工作物減価償却累計額	△ 3,218,956	未払金	4,858
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	632,988
航空機	-	預り金	1,732,659
航空機減価償却累計額	-	その他	43,894
その他	-	負債合計	61,994,646
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	896,983	固定資産等形成分	174,520,841
インフラ資産	61,023,854	余剰分(不足分)	△ 52,278,529
土地	13,469,593		
建物	9,716,029		
建物減価償却累計額	△ 7,012,694		
工作物	149,681,538		
工作物減価償却累計額	△ 106,573,890		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,743,278		
物品	6,741,150		
物品減価償却累計額	△ 5,407,446		
無形固定資産	222,588		
ソフトウェア	222,588		
その他	-		
投資その他の資産	21,348,913		
投資及び出資金	10,967,948		
有価証券	76,352		
出資金	10,891,596		
その他	-		
投資損失引当金	△ 11,000		
長期延滞債権	281,370		
長期貸付金	247,831		
基金	10,105,226		
減債基金	-		
その他	10,105,226		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 242,461		
流動資産	24,720,046		
現金預金	9,517,627		
未収金	126,979		
短期貸付金	1,836		
基金	15,002,092		
財政調整基金	13,317,936		
減債基金	1,684,156		
棚卸資産	89,088		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,576		
資産合計	184,236,959	純資産合計	122,242,313
		負債及び純資産合計	184,236,959

## 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	52,401,532
業務費用	25,091,046
人件費	8,851,661
職員給与費	7,257,778
賞与等引当金繰入額	632,988
退職手当引当金繰入額	2,909
その他	957,986
物件費等	15,531,527
物件費	9,841,291
維持補修費	346,251
減価償却費	5,343,984
その他	-
その他の業務費用	707,858
支払利息	245,621
徴収不能引当金繰入額	76,626
その他	385,612
移転費用	27,310,487
補助金等	10,579,907
社会保障給付	12,066,850
他会計への繰出金	3,677,221
その他	986,508
経常収益	2,441,638
使用料及び手数料	375,480
その他	2,066,158
純経常行政コスト	49,959,894
臨時損失	188,630
災害復旧事業費	-
資産除売却損	188,541
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	89
その他	-
臨時利益	34,562
資産売却益	34,562
その他	-
純行政コスト	50,113,962

## 純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	126,115,853	180,623,276	△ 54,507,423
純行政コスト(△)	△ 50,113,962		△ 50,113,962
財源	50,990,531		50,990,531
税収等	33,090,358		33,090,358
国県等補助金	17,900,172		17,900,172
本年度差額	876,569		876,569
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,352,325	1,352,325
有形固定資産等の増加		3,077,347	△ 3,077,347
有形固定資産等の減少		△ 5,520,910	5,520,910
貸付金・基金等の増加		2,822,882	△ 2,822,882
貸付金・基金等の減少		△ 1,731,644	1,731,644
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 4,750,110	△ 4,750,110	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,873,541	△ 6,102,435	2,228,894
本年度末純資産残高	122,242,313	174,520,841	△ 52,278,529

## 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	46,389,469
業務費用支出	18,864,581
人件費支出	8,873,052
物件費等支出	9,413,033
支払利息支出	245,621
その他の支出	332,875
移転費用支出	27,524,887
補助金等支出	10,579,907
社会保障給付支出	12,069,867
他会計への繰出支出	3,888,605
その他の支出	986,508
業務収入	51,881,167
税込等収入	33,162,793
国県等補助金収入	16,717,233
使用料及び手数料収入	363,336
その他の収入	1,637,806
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	563,898
業務活動収支	6,055,596
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,895,689
公共施設等整備費支出	3,752,843
基金積立金支出	2,095,444
投資及び出資金支出	2,402
貸付金支出	45,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,001,867
国県等補助金収入	619,042
基金取崩収入	1,275,513
貸付金元金回収収入	46,776
資産売却収入	60,536
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,893,822
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,907,952
地方債償還支出	2,851,391
その他の支出	56,561
財務活動収入	3,488,600
地方債発行収入	3,488,600
その他の収入	-
財務活動収支	580,648
本年度資金収支額	2,742,422
前年度末資金残高	5,022,856
本年度末資金残高	7,765,278
前年度末歳計外現金残高	1,024,655
本年度歳計外現金増減額	727,694
本年度末歳計外現金残高	1,752,349
本年度末現金預金残高	9,517,627

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

##### ②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

過去5年間の平均不能欠損額により計上しております。

##### ②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

##### ③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

##### ④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

### 2 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

岡中央土地区画整理事業について、令和2年度末をもって業務が完了したため、令和3年度より岡中央土地区画整理事業特別会計が廃止されます。



- (2) 組織・機構の大幅な変更  
新庁舎の建設が完了したため、令和3年度から新庁舎建設推進室が廃止されます。
- (3) その他重要な後発事象  
財務会計システムの移行に伴い、固定資産台帳の総点検を行ったことにより、固定資産計上額が大きく変動しています。

### 3 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
金融機関等からの借入等に対し、次のとおり保証を行っています。

団体（会計）名：小口資金  
 確定債務額：0千円  
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円  
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：30,594千円  
 総額：30,594千円

団体（会計）名：特別小口資金  
 確定債務額：0千円  
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円  
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：608千円  
 総額：608千円

団体（会計）名：中小企業近代化経営資金  
 確定債務額：0千円  
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：898千円  
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：7,517千円  
 総額：8,415千円

団体（会計）名：中小企業緊急運転資金  
 確定債務額：0千円  
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円  
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：36,530千円  
 総額：36,530千円

団体（会計）名：小口資金特別枠（渋沼まごころ資金）  
 確定債務額：0千円  
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円  
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：287,954千円  
 総額：287,954千円

### 4 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲  
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
 一般会計  
 国済寺区画整理事業特別会計  
 ふかや花園駅前土地区画整理事業特別会計
- (2) 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位  
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  
 実質赤字比率 算出無し  
 連結実質赤字比率 算出無し  
 実質公債費比率 -1.7%  
 将来負担比率 算出無し
- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,461,898千円

- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越事業に係る将来の支出予定額 4, 108, 187千円

5 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

土地 142, 757千円

(2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金に係る積立不足額 0千円

(3) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金借入金（繰替運用）

0千円

(4) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 56, 947, 939千円

(5) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	31, 884, 471千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4, 055, 326千円
将来負担額	69, 324, 262千円
充当可能基金額	23, 289, 877千円
特定財源見込額	4, 051, 406千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	56, 947, 939千円

(6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
309, 415千円

6 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が整数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。

本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

7 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

業務活動収支	6, 055, 596千円
+ うち支払利息支出	245, 621千円
+ 投資活動収支	△3, 893, 822千円
+ うち基金積立金支出	2, 095, 444千円
- うち基金取崩収入	1, 275, 513千円
= 基礎的財政収支	3, 227, 326千円

(2) 既存の決算情報との関連性

地方自治法第233条の規定に基づく決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,055,596千円
減価償却費	-5,343,984千円
賞与等引当金繰入額	-632,938千円
退職手当引当金繰入額	-2,909千円
徴収不能引当金繰入額	0千円
未収・未払金の増減	766,242千円
資産除売却益	34,562千円

純資産変動計算書の本年度差額 876,569千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 900,000千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 287,276千円

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	142,737,022	4,005,833	18,701,908	128,040,947	52,453,093	1,802,091	75,587,854
土地	38,170,307	69,114	5,816,718	32,422,703			32,422,703
立木竹	0	0	0	0			0
建物	100,783,503	1,308,867	11,774,389	90,317,981	49,234,136	1,717,951	41,083,844
工作物	3,467,548	935,733	0	4,403,281	3,218,956	84,140	1,184,325
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	315,664	2,489,878	1,908,559	896,983			896,983
インフラ資産	172,640,535	3,582,990	1,613,087	174,610,438	113,586,584	3,250,992	61,023,854
土地	7,784,754	5,689,520	4,681	13,469,593			13,469,593
建物	12,993,540	51,511	3,329,022	9,716,029	7,012,694	253,311	2,703,335
工作物	150,358,500	888,467	1,565,429	149,681,538	106,573,890	2,997,680	43,107,648
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,503,741	1,827,714	1,588,177	1,743,278			1,743,278
物品	5,723,551	1,249,475	231,877	6,741,150	5,407,446	245,416	1,333,704
合計	321,101,108	7,005,800	18,714,373	309,392,535	171,447,123	5,298,498	137,945,412

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,637,814	41,019,902	3,159,791	1,373,105	2,494,670	3,943,264	16,959,309	75,587,854
土地	3,357,315	20,001,743	827,732	372,935	1,332,199	256,572	6,274,207	32,422,703
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,803,445	20,684,244	2,329,192	993,634	836,234	3,455,393	9,981,703	41,083,844
工作物	15,829	225,373	2,867	6,536	0	230,320	703,399	1,184,325
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	461,225	108,541	0	0	326,237	979	0	896,983
インフラ資産	57,248,584	2,337,659	0	5,436	1,323,401	26,288	82,486	61,023,854
土地	12,259,691	353,855	0	0	747,273	26,288	82,486	13,469,593
建物	143,502	1,983,705	0	0	576,128	0	0	2,703,335
工作物	43,102,113	99	0	5,436	0	0	0	43,107,648
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,743,278	0	0	0	0	0	0	1,743,278
物品	53,331	378,842	10,690	13,835	7,352	527,123	342,531	1,333,704
合計	63,939,729	43,736,403	3,170,481	1,392,376	3,825,423	4,496,676	17,384,326	137,945,412

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	7,472,730	5,495,035	25,200,803	4,266,134	2,706,850	2,230,887	5,029,095	52,401,532
業務費用	5,079,600	5,043,612	2,860,680	2,894,286	1,949,132	2,173,665	5,090,070	25,091,046
人件費	706,719	1,666,352	1,566,571	367,259	405,658	1,718,806	2,420,297	8,851,661
職員給与費	700,300	1,247,996	1,340,802	348,191	378,562	1,690,943	1,550,983	7,257,778
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	632,988	632,988
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	2,909	2,909
その他	6,419	418,356	225,769	19,068	27,095	27,862	233,417	957,986
物件費等	4,366,984	3,366,373	1,150,748	2,518,926	1,475,774	454,158	2,198,564	15,531,527
物件費	1,000,456	2,074,561	1,017,904	2,492,849	1,219,017	187,622	1,848,882	9,841,291
維持補修費	139,328	33,665	1,685	1,147	5,290	2,979	162,157	346,251
減価償却費	3,227,200	1,258,147	131,159	24,930	251,466	263,557	187,525	5,343,984
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	5,898	10,887	143,362	8,101	67,700	701	471,210	707,858
支払利息	2,647	203	0	0	0	0	242,770	245,621
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	76,626	76,626
その他	3,251	10,684	143,362	8,101	67,700	701	151,813	385,612
移転費用	2,393,129	451,422	22,340,123	1,371,848	757,718	57,222	△ 60,976	27,310,487
補助金等	296,477	153,615	7,532,566	1,356,327	342,890	55,189	842,843	10,579,907
社会保障給付	0	294,128	11,762,584	10,138	0	0	0	12,066,850
他会計への繰出金	1,125,080	0	3,044,811	5,241	406,304	0	△ 904,214	3,677,221
その他	971,572	3,680	163	142	8,523	2,033	395	986,508
経常収益	166	0	18,874	0	0	0	2,422,598	2,441,638
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	375,480	375,480
その他	166	0	18,874	0	0	0	2,047,118	2,066,158
純経常行政コスト	7,472,564	5,495,035	25,181,929	4,266,134	2,706,850	2,230,887	2,606,496	49,959,894
臨時損失	6,320	553	2,500	0	90,147	0	89,109	188,630
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	6,320	553	2,500	0	90,147	0	89,020	188,541
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	89	89
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	3,511	0	0	0	500	2,084	28,466	34,562
資産売却益	3,511	0	0	0	500	2,084	28,466	34,562
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	7,475,373	5,495,588	25,184,429	4,266,134	2,796,496	2,228,803	2,667,139	50,113,962

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
水道事業出資金	7,620,533	35,547,825	16,493,771	19,054,054	16,772,853	45.43	8,656,257	0	7,621
下水道事業出資金	3,011,701	59,086,326	43,069,941	16,016,385	13,659,268	22.05	3,531,613	0	3,011,700
深谷市地域振興財団出資金	150,000	338,303	47,718	290,585	150,000	100.00	290,585	0	150,000
ふかや物産観光株式会社	41,550	475,676	144,368	331,308	50,000	83.10	275,317	0	41,550
ふかやe パワー	11,000	32,994	85,854	△ 52,860	20,000	55.00	△ 29,073	11,000	11,000
合計	10,834,784	95,481,124	59,841,653	35,639,471	30,652,121		12,724,698	11,000	3,221,871

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
埼玉県信用保証協会	1,404	1,727,368,320	1,619,274,292	108,094,029	83,027,922	0.00	0	0	1,404	1,404
埼玉県農林公社	11,635	22,520,682	21,433,111	1,087,570	615,352	1.89	20,555	0	11,635	11,635
埼玉県農業信用基金協会	17,220	265,511,756	251,307,663	14,204,093	10,435,640	0.17	24,147	0	17,220	17,220
埼玉県勤労者福祉センター	48	434,517	22,822	411,694	23,000	0.21	865	0	48	48
埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	715	1,139,601	909	1,138,692	1,028,967	0.07	797	0	715	715
地方公共団体金融機構	7,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.04	147,242	0	7,000	7,000
大里地域勤労者サービスセンター（ワークメイト大里）	71,040	212,102	3,524	208,578	201,231	35.30	73,628	0	71,040	71,040
テレビ埼玉	2,000	4,425,433	978,405	3,447,028	1,500,000	0.13	4,481	0	2,000	2,000
埼玉伝統工芸協会	300	20,347	0	20,347	3,000	10.00	2,035	0	300	300
株式会社PROPEL a	1,700	7,768	14,883	△ 7,115	27,400	6.20	△ 441	0	1,700	1,700
株式会社R o o t	2,403	28,855	10,739	18,116	10,352	23.21	4,205	0	2,403	2,403
株式会社レグミン	9,900	74,810	52,836	21,975	60,125	16.47	3,619	0	9,900	9,900
合計	125,365	26,856,609,191	26,359,860,184	496,749,007	113,534,989		281,132	0	125,365	125,365

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	8,920,911	4,397,024	0	0	13,317,936	13,317,794
減債基金	1,128,064	556,093	0	0	1,684,156	1,684,156
駅周辺都市基盤整備基金	174,987	86,262	0	0	261,250	261,250
公共施設整備基金	3,182,347	1,679,393	0	0	4,861,740	4,861,740
福祉基金	64,991	32,038	0	0	97,029	97,029
環境保全基金	80,999	39,929	0	0	120,928	120,928
教育基金	85,263	42,031	0	0	127,294	127,294
場外舟券売場環境整備基金	33,945	16,786	0	0	50,731	50,731
UACJ障害福祉基金	31	0	0	0	31	31
まちづくり振興基金	1,226,597	602,922	0	0	1,829,520	1,820,265
行政振興基金	71,629	35,422	0	0	107,051	107,051
安部・木村教育振興基金	5,353	2,647	0	0	8,000	8,000
地域福祉基金	308,429	152,523	0	0	460,952	460,952
ふっかちゃん子ども福祉基金	53,473	26,359	0	0	79,832	79,832
森林環境譲与税基金	19,577	0	0	0	19,577	19,577
産業価値創出基金	388,098	206,195	0	0	594,293	624,063
土地開発基金	1,128,258	335,030	23,712	0	1,487,000	1,487,000
合計	16,872,952	8,210,654	23,712	0	25,107,318	25,127,691



## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
医師確保推進事業（医師育成奨学金）	185,299	185,299	0	0	185,299
医師確保推進事業（医師育成奨学金）	10,800	10,800	0	0	10,800
住宅新築資金等貸付金	51,732	7,161	1,836	254	53,568
合計	247,831	203,260	1,836	254	249,667

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金元金収入	53,568	7,415
住宅新築資金等貸付金利息収入	7,147	989
小計	60,715	8,404
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	76,899	10,644
個人市民税	52,955	7,330
都市計画税	4,340	601
軽自動車税種別割	4,000	554
法人市民税	1,233	171
その他の未収金		
雑入	96,414	13,346
民生費負担金（保育園・学童（保護者負担金））	27,504	3,807
使用料及び手数料	9,655	1,336
延滞金、加算金及び過料	895	124
財産売払収入（不動産）	165	23
財産運用収入（土地）	165	23
小計	274,223	37,958
合計	334,938	46,362

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
個人市民税	55,126	7,631
固定資産税	39,930	5,527
軽自動車税種別割	5,415	750
都市計画税	2,506	347
法人市民税	1,747	242
その他の未収金		
雑入	12,379	1,714
民生費負担金（保育園・学童（保護者負担金））	7,282	1,008
使用料及び手数料	2,594	359
小計	126,979	17,576
合計	126,979	17,576

(2) 負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】											
一般公共事業	201,906	28,390	67,146	165	0	134,595	0	0	0	0	0
公営住宅建設	220,092	53,067	144,400	68,500	0	7,192	0	0	0	0	0
災害復旧	87,011	10,300	0	0	0	87,011	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,338,996	117,608	156,367	387,600	0	795,029	0	0	0	0	0
一般単独事業	27,897,937	1,535,684	0	22,923,557	2,435,806	2,538,573	0	0	0	0	0
その他	635,611	76,607	177,721	394,158	0	63,732	0	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	16,881,339	1,200,739	16,865,442	7,627	8,270	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	186,224	66,700	14,367	0	0	171,857	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	133,700	5,658	0	0	0	133,700	0	0	0	0	0
合計	47,582,816	3,094,753	17,425,443	23,781,608	2,444,076	3,931,690	0	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
47,582,816	43,765,332	3,661,041	136,915	17,154	2,374	0	0	0.4881

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
47,582,816	3,094,753	3,185,260	3,135,962	3,213,014	3,025,589	12,999,525	9,213,570	5,973,279	3,741,865

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	225,945	76,626	60,110	0	242,461
徴収不能引当金（流動資産）	36,086	0	18,510	0	17,576
投資損失引当金	11,000	0	0	0	11,000
退職手当引当金	12,229,842	2,909	342,787	0	11,889,964
損失補償等引当金	898	89	0	0	987
賞与等引当金	657,289	632,988	657,289	0	632,988
合計	13,161,060	712,612	1,078,695	0	12,794,977

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育施設等整備費補助金	私立保育施設	185,298	私立保育園の施設整備・大規模改修に係る費用の一部を補助
	農業基盤整備事業	土地改良区等	87,887	土地改良区等における施設整備に係る補助金
	その他		67,899	
	計		341,083	
その他の補助金等	私立保育施設等運営事業	私立保育施設	3,831,472	私立保育施設に対して運営費の一部を補助
	大里広城市町村圏組合負担金	大里広城市町村圏組合負担金	2,993,959	一部事務組合に対する清掃、介護、事務費に係る負担金
	その他		3,413,393	
	計		10,238,824	
合計			10,579,907	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	19,176,871	
		地方譲与税	651,164	
		利子割交付金	11,539	
		配当割交付金	113,014	
		株式等譲渡所得割交付金	134,053	
		法人事業税交付金	226,720	
		地方消費税交付金	3,224,436	
		ゴルフ場利用税交付金	42,156	
		環境性能割交付金	86,907	
		地方特例交付金	351,816	
		地方交付税	7,620,368	
		交通安全対策特別交付金	22,420	
		分担金及び負担金	1,007,803	
		寄附金	421,092	
	小計		33,090,358	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	545,380
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	40,339
			計	585,719
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	12,988,259
			臨時収入として収納した国庫支出金	563,612
業務収入として収納した都道府県支出金			3,728,973	

			臨時収入として収納した都道府県支出金	286	
			計	17,281,131	
		小計		17,866,849	
	合計			50,957,208	
国済寺土地地区画整理事業特別会計	税収等	繰入金		550,727	
		その他		△ 550,727	
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		33,323
			計		33,323
		経常的補助金			0
			計		0
	小計		33,323		
合計			33,323		
ふかや花園駅前土地地区画整理事業特別会計	税収等	繰入金		353,487	
		その他		△ 353,487	
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金			0
			計		0
	小計		0		
合計			0		



## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	49,946,754	17,281,131	1,883,510	24,613,692	6,168,422
有形固定資産等の増加	3,077,347	619,042	1,605,090	853,215	0
貸付金・基金等の増加	2,888,104	0	0	2,888,104	0
その他	0	0	0	0	0
合計	55,912,205	17,900,172	3,488,600	28,355,011	6,168,422

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	7,765,278
合計	7,765,278

# 令和 3 年度財務書類

## 全体会計

- 財務 4 表
- 付属明細書
- 注記

## 全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	238,722,360	固定負債	112,624,173
有形固定資産	225,542,772	地方債等	70,582,113
事業用資産	75,587,854	長期未払金	5,587
土地	32,422,703	退職手当引当金	12,166,943
立木竹	-	損失補償等引当金	987
建物	90,317,981	その他	29,868,544
建物減価償却累計額	△ 49,234,136	流動負債	9,242,910
工作物	4,403,281	1年内償還予定地方債等	5,406,928
工作物減価償却累計額	△ 3,218,956	未払金	1,229,892
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	296
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	672,625
航空機	-	預り金	1,732,659
航空機減価償却累計額	-	その他	200,510
その他	-	負債合計	121,867,084
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	896,983	固定資産等形成分	253,726,288
インフラ資産	144,992,449	余剰分(不足分)	△ 105,089,382
土地	17,109,587		
建物	16,603,346		
建物減価償却累計額	△ 11,946,933		
工作物	268,219,791		
工作物減価償却累計額	△ 150,530,324		
その他	9,997,065		
その他減価償却累計額	△ 6,563,132		
建設仮勘定	2,103,048		
物品	16,221,385		
物品減価償却累計額	△ 11,258,917		
無形固定資産	843,797		
ソフトウェア	222,733		
その他	621,064		
投資その他の資産	12,335,791		
投資及び出資金	1,636,145		
有価証券	776,352		
出資金	859,793		
その他	-		
投資損失引当金	△ 11,000		
長期延滞債権	456,608		
長期貸付金	247,831		
基金	10,358,409		
減債基金	-		
その他	10,358,409		
その他	8		
徴収不能引当金	△ 352,209		
流動資産	31,781,629		
現金預金	14,925,029		
未収金	941,882		
短期貸付金	1,836		
基金	15,002,092		
財政調整基金	13,317,936		
減債基金	1,684,156		
棚卸資産	89,088		
その他	910,518		
徴収不能引当金	△ 88,816		
繰延資産	-		
資産合計	270,503,989	純資産合計	148,636,906
		負債及び純資産合計	270,503,989

## 全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	72,438,566
業務費用	31,405,225
人件費	9,251,324
職員給与費	7,576,760
賞与等引当金繰入額	661,727
退職手当引当金繰入額	20,201
その他	992,636
物件費等	20,708,858
物件費	11,103,189
維持補修費	601,438
減価償却費	8,413,284
その他	590,947
その他の業務費用	1,445,043
支払利息	676,110
徴収不能引当金繰入額	188,392
その他	580,541
移転費用	41,033,341
補助金等	27,979,927
社会保障給付	12,066,850
他会計への繰出金	-
その他	986,563
経常収益	6,983,864
使用料及び手数料	4,504,350
その他	2,479,514
純経常行政コスト	65,454,702
臨時損失	191,048
災害復旧事業費	-
資産除売却損	188,549
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	89
その他	2,410
臨時利益	34,562
資産売却益	34,562
その他	-
純行政コスト	65,611,188

## 全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	151,972,439	260,809,023	△ 108,836,584
純行政コスト(△)	△ 65,611,188		△ 65,611,188
財源	66,811,835		66,811,835
税収等	38,300,815		38,300,815
国県等補助金	28,511,020		28,511,020
本年度差額	1,200,647		1,200,647
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,403,127	2,403,127
有形固定資産等の増加		5,294,701	△ 5,294,701
有形固定資産等の減少		△ 8,659,067	8,659,067
貸付金・基金等の増加		3,005,361	△ 3,005,361
貸付金・基金等の減少		△ 2,044,123	2,044,123
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 4,679,607	△ 4,679,607	
その他	143,427	0	143,427
本年度純資産変動額	△ 3,335,533	△ 7,082,735	3,747,202
本年度末純資産残高	148,636,906	253,726,288	△ 105,089,382

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	63,720,063
業務費用支出	22,683,705
人件費支出	9,246,410
物件費等支出	12,313,358
支払利息支出	676,110
その他の支出	447,828
移転費用支出	41,036,358
補助金等支出	27,979,927
社会保障給付支出	12,069,867
他会計への繰出支出	-
その他の支出	986,563
業務収入	72,457,786
税収等収入	38,541,187
国県等補助金収入	27,422,740
使用料及び手数料収入	4,840,951
その他の収入	1,652,908
臨時支出	432
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	432
臨時収入	569,932
業務活動収支	9,307,223
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,051,242
公共施設等整備費支出	6,705,797
基金積立金支出	2,095,488
投資及び出資金支出	102,411
貸付金支出	45,000
その他の支出	102,546
投資活動収入	2,636,734
国県等補助金収入	1,249,743
基金取崩収入	1,275,513
貸付金元金回収収入	46,776
資産売却収入	60,613
その他の収入	4,089
投資活動収支	△ 6,414,508
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,248,754
地方債等償還支出	5,192,193
その他の支出	56,561
財務活動収入	4,802,481
地方債等発行収入	4,661,600
その他の収入	140,881
財務活動収支	△ 446,273
本年度資金収支額	2,446,442
前年度末資金残高	10,726,237
本年度末資金残高	13,172,679
前年度末歳計外現金残高	1,024,655
本年度歳計外現金増減額	727,694
本年度末歳計外現金残高	1,752,349
本年度末現金預金残高	14,925,029

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。  
また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

##### ②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損額により計上しております。

##### ②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

##### ③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

##### ④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

#### (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。  
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### (7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっております。



## 2 重要な後発事象

### (1) その他重要な後発事象

固定資産台帳の計上内容の精査を行ったことにより、大幅に帳簿価額が修正（減額）されています。

影響額

土地 524,756,063円

建物 4,404,761,556円

## 3 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関等からの借入等に対し、次のとおり保証を行っています。

団体（会計）名：小口資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：30,594千円

総額：30,594千円

団体（会計）名：特別小口資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：608千円

総額：608千円

団体（会計）名：中小企業近代化経営資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：898千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：7,517千円

総額：8,415千円

団体（会計）名：中小企業緊急運転資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：36,530千円

総額：36,530千円

団体（会計）名：小口資金特別枠（渋沢まごころ資金）

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：287,954千円

総額：287,954千円

## 4 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

### (1) 連結対象団体について

特別会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計

公営企業会計

- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

5 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

土地 142,757千円

# 全体附属明細書

## 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	142,737,022	4,005,833	18,701,908	128,040,947	52,453,093	1,802,091	0	0	75,587,854
土地	38,170,307	69,114	5,816,718	32,422,703	0	0	0	0	32,422,703
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	100,783,503	1,308,867	11,774,389	90,317,981	49,234,136	1,717,951	0	0	41,083,844
工作物	3,467,548	935,733	0	4,403,281	3,218,956	84,140	0	0	1,184,325
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	315,664	2,489,878	1,908,559	896,983	0	0	0	0	896,983
インフラ資産	310,239,036	9,183,584	5,389,782	314,032,838	169,040,389	6,018,360	0	0	144,992,449
土地	11,424,748	5,689,520	4,681	17,109,587	0	0	0	0	17,109,587
建物	19,963,313	66,101	3,426,067	16,603,346	11,946,933	350,154	0	0	4,656,413
工作物	267,044,871	2,846,083	1,671,162	268,219,791	150,530,324	5,382,927	0	0	117,689,468
その他	9,973,415	53,382	29,732	9,997,065	6,563,132	285,278	0	0	3,433,933
建設仮勘定	1,832,689	5,402,720	5,132,361	2,103,048	0	0	0	0	2,103,048
物品	15,206,316	1,443,356	428,286	16,221,385	11,258,917	547,011	0	0	4,962,468
合計	468,182,374	12,800,274	9,069,077	458,295,170	232,752,398	8,367,462	0	0	225,542,772

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	6,227,284	40,977,552	3,159,791	1,373,105	2,948,332	3,943,264	16,958,527	0	75,587,854
土地	3,357,315	20,001,743	827,732	372,935	1,332,199	256,572	6,274,207	0	32,422,703
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,803,445	20,684,244	2,329,192	993,634	836,234	3,455,393	9,981,703	0	41,083,844
工作物	15,829	225,373	2,867	6,536	0	230,320	703,399	0	1,184,325
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	50,696	66,191	0	0	779,898	979	△ 782	0	896,983
インフラ資産	109,172,014	2,337,659	0	32,050,601	1,323,401	26,288	82,486	0	144,992,449
土地	15,156,575	353,855	0	743,110	747,273	26,288	82,486	0	17,109,587
建物	865,250	1,983,705	0	1,231,330	576,128	0	0	0	4,656,413
工作物	91,171,905	99	0	26,517,463	0	0	0	0	117,689,468
その他	0	0	0	3,433,933	0	0	0	0	3,433,933
建設仮勘定	1,978,284	0	0	124,764	0	0	0	0	2,103,048
物品	3,672,245	421,192	10,690	23,686	7,352	527,123	300,181	0	4,962,468
合計	119,071,543	43,736,403	3,170,481	33,447,392	4,279,084	4,496,676	17,341,194	0	225,542,772

# 令和 3 年度財務書類

## 連結会計

- 財務 4 表
- 付属明細書
- 注記

## 連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	244,028,284	固定負債	113,043,189
有形固定資産	228,960,634	地方債等	70,890,031
事業用資産	78,880,107	長期未払金	5,587
土地	32,482,320	退職手当引当金	12,197,473
立木竹	-	損失補償等引当金	987
建物	92,504,184	その他	29,949,112
建物減価償却累計額	△ 50,984,892	流動負債	9,645,183
工作物	4,418,122	1年内償還予定地方債等	5,464,854
工作物減価償却累計額	△ 3,223,449	未払金	1,493,241
船舶	-	未払費用	7,905
船舶減価償却累計額	-	前受金	11,222
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	694,887
航空機	-	預り金	1,753,556
航空機減価償却累計額	-	その他	219,518
その他	8,245,194	負債合計	122,688,373
その他減価償却累計額	△ 5,459,894	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	898,523	固定資産等形成分	259,039,077
インフラ資産	144,992,449	余剰分(不足分)	△ 103,544,937
土地	17,109,587	他団体出資等分	-
建物	16,603,346		
建物減価償却累計額	△ 11,946,933		
工作物	268,219,791		
工作物減価償却累計額	△ 150,530,324		
その他	9,997,065		
その他減価償却累計額	△ 6,563,132		
建設仮勘定	2,103,048		
物品	16,507,295		
物品減価償却累計額	△ 11,419,218		
無形固定資産	845,451		
ソフトウェア	224,230		
その他	621,221		
投資その他の資産	14,222,200		
投資及び出資金	1,625,145		
有価証券	765,352		
出資金	859,793		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	482,827		
長期貸付金	247,831		
基金	12,228,564		
減債基金	-		
その他	12,228,564		
その他	1,169		
徴収不能引当金	△ 363,336		
流動資産	34,050,634		
現金預金	17,041,018		
未収金	1,035,339		
短期貸付金	1,836		
基金	15,008,956		
財政調整基金	13,324,800		
減債基金	1,684,156		
棚卸資産	144,981		
その他	919,933		
徴収不能引当金	△ 101,430		
繰延資産	103,593		
資産合計	278,182,512	純資産合計	155,494,139
		負債及び純資産合計	278,182,512

## 連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	100,516,666
業務費用	37,996,062
人件費	9,839,973
職員給与費	8,023,255
賞与等引当金繰入額	685,894
退職手当引当金繰入額	20,351
その他	1,110,473
物件費等	26,122,348
物件費	15,709,709
維持補修費	819,571
減価償却費	8,732,389
その他	860,679
その他の業務費用	2,033,741
支払利息	677,026
徴収不能引当金繰入額	212,007
その他	1,144,708
移転費用	62,520,604
補助金等	36,453,621
社会保障給付	25,062,917
他会計への繰出金	-
その他	1,004,066
経常収益	11,581,567
使用料及び手数料	4,691,239
その他	6,890,328
純経常行政コスト	88,935,099
臨時損失	203,194
災害復旧事業費	-
資産除売却損	200,695
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	89
その他	2,410
臨時利益	34,562
資産売却益	34,562
その他	-
純行政コスト	89,103,732

## 連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	159,050,391	265,797,241	△ 106,746,850	0
純行政コスト (△)	△ 89,103,732		△ 89,103,732	0
財源	89,896,315		89,896,315	0
税収等	53,021,968		53,021,968	0
国県等補助金	36,874,347		36,874,347	0
本年度差額	792,583		792,583	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,261,684	2,261,684	
有形固定資産等の増加		5,374,729	△ 5,374,729	
有形固定資産等の減少		△ 8,978,847	8,978,847	
貸付金・基金等の増加		3,574,289	△ 3,574,289	
貸付金・基金等の減少		△ 2,231,856	2,231,856	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 4,487,503	△ 4,487,503		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,994	△ 8,978	4,985	
その他	142,662	0	142,662	
本年度純資産変動額	△ 3,556,252	△ 6,758,165	3,201,915	0
本年度末純資産残高	155,494,139	259,039,077	△ 103,544,937	0



【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	91,473,246
業務費用支出	28,772,559
人件費支出	9,834,227
物件費等支出	17,430,953
支払利息支出	677,026
その他の支出	830,354
移転費用支出	62,700,687
補助金等支出	36,632,287
社会保障給付支出	25,065,934
他会計への繰出支出	△ 50,000
その他の支出	1,052,466
業務収入	100,090,818
税収等収入	53,246,289
国県等補助金収入	35,786,067
使用料及び手数料収入	5,027,840
その他の収入	6,030,623
臨時支出	432
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	432
臨時収入	569,932
業務活動収支	9,187,073
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,632,446
公共施設等整備費支出	6,722,525
基金積立金支出	2,662,042
投資及び出資金支出	102,411
貸付金支出	45,000
その他の支出	100,469
投資活動収入	2,817,213
国県等補助金収入	1,249,743
基金取崩収入	1,452,129
貸付金元金回収収入	46,776
資産売却収入	60,613
その他の収入	7,952
投資活動収支	△ 6,815,233
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,326,653
地方債等償還支出	5,248,059
その他の支出	78,594
財務活動収入	4,807,481
地方債等発行収入	4,666,600
その他の収入	140,881
財務活動収支	△ 519,172
本年度資金収支額	1,852,667
前年度末資金残高	13,433,641
比例連結割合変更に伴う差額	2,244
本年度末資金残高	15,288,552
前年度末歳計外現金残高	1,024,778
本年度歳計外現金増減額	727,689
本年度末歳計外現金残高	1,752,466
本年度末現金預金残高	17,041,018

埼玉県深谷市

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

##### ②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

過去5年間の平均不能欠損額により計上しております。

##### ②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

##### ③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

##### ④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

#### (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

岡中央土地区画整理事業について、令和2年度末をもって業務が完了したため、令和3年度より岡中央土地区画整理事業特別会計が廃止されます。

(2) 組織・機構の大幅な変更

新庁舎の建設が完了したため、令和3年度から新庁舎建設推進室が廃止されます。

(3) その他重要な後発事象

財務会計システムの移行に伴い、固定資産台帳の総点検を行ったことにより、固定資産計上額が大きく変動しています。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関等からの借入等に対し、次のとおり保証を行っています。

団体（会計）名：小口資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：30,594千円

総額：30,594千円

団体（会計）名：特別小口資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：608千円

総額：608千円

団体（会計）名：中小企業近代化経営資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：898千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：7,517千円

総額：8,415千円

団体（会計）名：中小企業緊急運転資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：36,530千円

総額：36,530千円

団体（会計）名：小口資金特別枠（渋沢まごころ資金）

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：287,954千円

総額：287,954千円

4 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

- 一部事務組合・広域連合
  - ・埼玉県市町村総合事務組合（比例連結・連結割合3.223%）
  - ・埼玉県人づくり広域連合（比例連結・連結割合は科目別に構成団体の経費負担割合等で計算）
  - ・埼玉県後期高齢者医療広域連合（比例連結・連結割合1.73%）
  - ・大里広域市町村圏組合（一般）（比例連結・連結割合37.75%）
  - ・大里広域市町村圏組合（介護）（比例連結・連結割合36.84%）
  - ・埼玉県都市競艇組合（比例連結・連結割合6.6667%）

- 地方三公社
  - ・深谷市土地開発公社（全部連結）

- 第三セクター
  - ・深谷市地域振興財団（全部連結）
  - ・ふかや物産観光株式会社（全部連結）
  - ・ふかやeパワー株式会社（全部連結）

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

5 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

土地 142,757千円

## 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	153,267,994	4,010,562	18,730,213	138,548,342	59,668,235	2,077,298	0	0	78,880,107
土地	38,230,040	69,114	5,816,834	32,482,320	0	0	0	0	32,482,320
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	102,974,439	1,308,867	11,779,122	92,504,184	50,984,892	1,759,209	0	0	41,519,292
工作物	3,484,562	933,559	0	4,418,122	3,223,449	84,919	0	0	1,194,673
船舶	36	0	36	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,263,253	1,595	19,653	8,245,194	5,459,894	233,170	0	0	2,785,300
建設仮勘定	315,664	2,493,013	1,910,154	898,523	0	0	0	0	898,523
インフラ資産	310,239,037	9,183,583	5,389,782	314,032,838	169,040,389	6,018,360	0	0	144,992,449
土地	11,424,748	5,689,520	4,681	17,109,587	0	0	0	0	17,109,587
建物	19,963,313	66,101	3,426,067	16,603,346	11,946,933	350,154	0	0	4,656,413
工作物	267,044,872	2,846,083	1,671,163	268,219,791	150,530,324	5,382,927	0	0	117,689,468
その他	9,973,415	53,382	29,732	9,997,065	6,563,132	285,278	0	0	3,433,933
建設仮勘定	1,832,689	5,402,720	5,132,361	2,103,048	0	0	0	0	2,103,048
物品	15,428,004	1,519,339	440,048	16,507,295	11,419,218	578,133	0	0	5,088,077
合計	478,935,035	12,880,428	22,726,988	469,088,476	240,127,842	8,673,791	0	0	228,960,634

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	6,227,284	40,977,552	3,159,791	4,476,418	3,137,272	3,943,264	16,958,527	0	78,880,107
土地	3,357,315	20,001,743	827,732	421,598	1,343,153	256,572	6,274,207	0	32,482,320
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,803,445	20,684,244	2,329,192	1,262,983	1,002,333	3,455,393	9,981,703	0	41,519,292
工作物	15,829	225,373	2,867	6,536	10,348	230,320	703,399	0	1,194,673
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	2,785,300	0	0	0	0	2,785,300
建設仮勘定	50,696	66,191	0	0	781,438	979	△ 782	0	898,523
インフラ資産	109,172,014	2,337,659	0	32,050,601	1,323,401	26,288	82,486	0	144,992,449
土地	15,156,575	353,855	0	743,110	747,273	26,288	82,486	0	17,109,587
建物	865,250	1,983,705	0	1,231,330	576,128	0	0	0	4,656,413
工作物	91,171,905	99	0	26,517,463	0	0	0	0	117,689,468
その他	0	0	0	3,433,933	0	0	0	0	3,433,933
建設仮勘定	1,978,284	0	0	124,764	0	0	0	0	2,103,048
物品	3,672,245	421,192	74,629	25,914	66,447	527,123	300,528	0	5,088,077
合計	119,071,543	43,736,403	3,234,420	36,552,932	4,527,119	4,496,676	17,341,540	0	228,960,634